

施策マネジメントシート

基本施策名	24商工業振興と観光施策による市域経済力の強化	施策 統括課	まちの振興課	氏名	田代和広
政策名	8産業	主な 関係課	南部地域まちづくり課		

1 施策の目的と指標

① 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
・市内の商店(卸、小売) ・市内の製造業、事業所 ・市民 ・全国の優良企業

② 施策の目的
人口が減少し経済が縮小する環境において、観光手法を駆使して市外からもより多くの消費を引き込むとともに、個々の商工業者・創業者が活気をもってチャレンジできる環境を創出し、市域経済力を活性化し、訪れ・住み・働く場として選ばれるまちを目指します。

③ 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない

名称		単位
ア	市内の商工業者数	事業所
イ	人口	人
ウ		
エ		

④ 成果指標 (意図の達成度の指標) 数字は記入しない

名称(展開方向ごとに記載)		単位
1	ア 小売吸引力指数	-
	イ 市内小売業者の年間商品販売額	億円
	ウ 市内の事業者数	社
	エ 創業支援者数	者
2	ア 休日の滞在人口	人
	イ 3年前と比較してにぎわいがあると思う市民の割合	%
	ウ 小売吸引力指数(再掲)	-
3	ア 商店街によるイベントの数	件
	イ 小売吸引力指数(再掲)	-
4	ア 企業誘致の指定件数	件

2 第2次基本計画期間(令和2～令和9年度)内における取組内容

施策の展開方向	目的	手段(具体的な取組内容)
1 中小企業の収益力強化とベンチャーの育成	新型コロナウイルス感染症等の影響を受けた地域経済の収益力を強化するとともに、市内での起業・創業を促進し、まちに活力を与えるため、経営基盤の強化・安定化を図ります。	◆個人商店を中心とした中小企業への伴走型支援として、全国展開されているBizモデルによる売上向上のためのコンサルティングをワンストップで行います。 ◆中小企業の経営基盤の強化・安定化に向け、中小企業事業資金等融資あっせん制度の利用促進などに取り組んでいきます。 ◆中小企業で働く従業員の確保・定着に結びつくよう、勤労市民共済会の活動を支援します。 ◆市内での新たな起業・創業を支援します。
2 観光収益力強化のための環境整備	多様な主体との連携・協力の下、様々な地域資源を活用してまちのブランド力を高めるとともに、観光資源を効果的に発信し、にぎわいを創出します。	◆市民まつり、さくらフェスティバル、朝顔市、LINKくになち、くにたちアートビエンナーレなどの開催を通じ、市内の魅力を発信し、市内外からの集客力の向上を図ります。 ◆国立市の魅力を市内外に伝えるため、観光情報やイベント情報等の発信やフィルムコミッションを通じたシティプロモーションを積極的に進めます。 ◆「文教都市くになち」の魅力と地域資源を活かし、にぎわいを創出するため、国立市観光まちづくり協会等との連携を強化するとともに、市の魅力を高める活動を支援します。 ◆再築した旧国立駅舎をまちの魅力発信の拠点として活用します。
3 チャレンジする商店街等の支援	地域のやる気と創意工夫の下、既存商店街の集客力を向上させるとともに、商店街の枠を超えた店舗による連携によりさらなるにぎわいを創出し、市内での消費拡大につなげます。	◆イベント事業等による商店街の販売促進活動を支援します。 ◆商店会との連携の下、市外からの来街者が商店街を回遊するための仕組みづくりを進めます。 ◆事業者に対し、商店街の活性化事例や各種研修・補助制度の紹介等の情報提供を推進します。
4 企業誘致の促進	市外からの新規企業の立地を促進するとともに、指定企業の定着を図ります。	◆今後も引き続き、市外からの新規企業の立地や既存事業者の産業誘導地域への移転を促進するための支援に取り組めます。 ◆文教都市にふさわしい研究開発型や教育産業等の付加価値の高い企業誘致に積極的に取り組み、雇用の拡大と地域経済の活性化につなげます。

3 総事業費・指標等の実績推移と目標値、実績状況把握

			単位	数値区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R9年度			
対象指標		ア	事業所	見込み値								3,282	3,282	目標達成度		
				実績値	2,891	-	-	3,382	-	3,282	-					
		イ	人	見込み値								76,278	76,278			
				実績値	75,054	75,466	75,932	75,984	76,282	76,423	76,278					
		ウ		見込み値										達成・ 未達成		
				実績値												
		エ		見込み値												
				実績値												
成果指標	展開 方向 1	ア	-	成り行き値								0.87	0.87			
				目標値				0.94	0.94	0.94	0.94	0.94	0.98			
				実績値	0.87	-	-	-	-	0.87	-					
				基本計画における 指標の説明又は出典元		小売吸引力指数 指標の説明: 国立市の人口1人当たり年間商品販売額／多摩地域の人口1人当たり年間商品販売額										
		イ	億円	成り行き値								594	594			
				目標値			637	637	637	637	637	637	643			
				実績値	619	-	-	-	594	-						
				基本計画における 指標の説明又は出典元		市内小売業者の年間商品販売額 出典元: 経済センサス										
		ウ	社	成り行き値								3,282	3,282			
				目標値				2,891	2,891	2,891	2,891	2,891	2,891			
				実績値	2,891	-	-	3,382	-	3,282	-					
				基本計画における 指標の説明又は出典元		市内の事業者数 出典元: 経済センサス										
		エ	者	成り行き値								70	70	未達成	低下	
				目標値				149	149	149	149	149	149			
				実績値			149	104	76	75	70					
				基本計画における 指標の説明又は出典元		創業支援者数 指標の説明: 各機関で支援した創業者の数										
	展開 方向 2	ア	人	成り行き値								57,877	57,877	達成	向上	
				目標値				57,279	57,279	57,279	57,279	57,279	56,263			57,279
				実績値	55,340	54,485	54,205	55,123	58,824	57,974	57,877					
				基本計画における 指標の説明又は出典元		休日の滞在人口 出典元: 地域経済分析システム(RESAS)										
		イ	%	成り行き値							14.0	13.5	13.0			
				目標値	11.5	12.0	12.5	13.0	13.5	14.0	14.5	13.0	15.0			
				実績値	21.8	18.8	11.1	13.1	9.1	9.3	-					
				基本計画における 指標の説明又は出典元		3年前と比較してにぎわいがあると思う市民の割合 出典元: 国立市市民意識調査										
		ウ	-	成り行き値								0.87	0.87			
				目標値				0.94	0.94	0.94	0.94	0.94	0.98			
				実績値	0.87	-	-	-	-	0.87	-					
				基本計画における 指標の説明又は出典元		小売吸引力指数 指標の説明: 国立市の人口1人当たり年間商品販売額／多摩地域の人口1人当たり年間商品販売額										
		ア	件	成り行き値								36	36	達成	向上	
				目標値	34	34	34	34	34	34	34	34	34			
				実績値	32	34	34	36	41	31	36					
				基本計画における 指標の説明又は出典元		商店街によるイベントの数 指標の説明: 商店街補助金の対象イベント数										
	イ	-	成り行き値								0.87	0.87				
			目標値				0.94	0.94	0.94	0.94	0.94	0.98				
			実績値	0.87	-	-	-	-	0.87	-						
			基本計画における 指標の説明又は出典元		小売吸引力指数 指標の説明: 国立市の人口1人当たり年間商品販売額／多摩地域の人口1人当たり年間商品販売額											
	展開 方向 4	ア	件	成り行き値								17	17	未達成	向上	
				目標値				16	17	18	19	20	24			
				実績値			15	16	16	16	17					
				基本計画における 指標の説明又は出典元		企業誘致の指定件数										
事務事業数				本数												
施策 コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円												
			都道府県支出金	千円												
			地方債	千円												
			その他	千円												
			一般財源	千円												
	事業費計 (A)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	人件費		延べ業務時間	時間												
			人件費計 (B)	千円												
			トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

4 施策の成果指標実績値に対する評価

(1) 施策全体の成果実績目標達成度 A(高度に達成)～E(ほぼ未達成)

C:一部の成果指標について目標を達成した

(2) 時系列比較(過去3ヶ年の比較) A(かなり向上)～E(かなり低下)

B:成果がどちらかと言えば向上した

(3) 上記(1)(2)の理由・背景として考えられること(数値で表せない定性的評価もあれば記載する)

令和3年度においてKuniBiz事業について①センターのハード整備、②センター長やその他スタッフのリクルート等のソフト整備の2点が主軸となっていたところ、①のハード整備について完了することができた。②のソフト整備は、センター長を公募により選考することができた。
令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により例年の3つのイベントは中止となった。
企業誘致事業、創業支援事業に関しては、それぞれの事業で業務改善に取り組んでおり、今後の成果向上を目指しているところである。シティプロモーションサイトへのアクセス数はリニューアル後向上している。

5 施策の現状 ※必要に応じて展開方向ごとに記載

(1) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？

・国内景気が後退局面にある中で、COVID-19の世界的な広がりにより、緊急事態宣言や蔓延防止措置などが発出され、外出自粛や飲食店を中心とした営業時間短縮要請が令和2年度に続き、実施されたことで下押し圧力が強まった。個人消費関連は低水準で推移するなど、業種により景況感に温度差が表れている。

・ワクチン接種の開始による経済活動の正常化に向けた動きなどにより、緩やかな上向き傾向が続くとみられたが、円安、上海のロックダウンなどによる物価の高騰により、消費マインドの後退や雇用・所得環境の悪化、活動自粛の再要請など下振れリスクも依然として大きい。

(2) この施策に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

- ▼感染症拡大対策による事業者や商店街支援の支援の簡素化と拡充。
- ▼地元の商工業者の売り上げを向上させることに特化したくたちビジネスサポートセンターの開設。
- ▼ポイント還元などの経済刺激策の実施。

(3) この施策に関して他自治体の取組状況と比較して国立市の取組状況はどうか？

▼コロナ禍において中小企業のための各種支援金について、26市に先駆けオンライン申請を開始したり支給期間の短縮に取り組んだりするとともに、いち早くキャッシュレス決済プレミアムポイント付与事業や商店街が実施したプレミアム商品券の発行に対する補助金の予算を組んだ。また、もともと国立市独自でスタートした補助制度を活用しコロナ専用補助制度を開始するなど、26市に先駆けた支援に取り組み、一定程度の成果が上がっているが、まだ、十分ではない状況である。

(4) 施策の具体的な取組状況

4年度の取組状況	5年度の取組予定
▼感染症対策・物価高騰対策のための各種支援金給付等 ▼商店街を超えた個店の連携イベント創出・支援や商店街活性化補助金制度 ▼市内撮影映画の公開に伴う支援及びPRにおける活用 ▼旧国立駅舎の観光案内所運営や観光大使との協働 ▼創業支援事業において更なる制度改正の検討 ▼中小企業を対象とした制度融資の継続実施 ▼くたちビジネスサポートセンターの運営 ▼企業誘致促進事業の継続実施 ▼LINKくたち等イベントでの市内経済活性化策の取組 ▼中小企業等SDGs推進事業	▼商店街を超えた個店の連携イベント創出・支援や商店街活性化補助金制度 ▼市内撮影映画の公開に伴う支援及びPRにおける活用 ▼旧国立駅舎の観光案内所運営や観光大使との協働 ▼創業支援事業の新たな補助金制度 ▼中小企業を対象とした制度融資の継続実施 ▼くたちビジネスサポートセンターの運営 ▼企業誘致促進事業の継続実施 ▼LINKくたち等イベントでの市内経済活性化策の取組 ▼中小企業等SDGs推進事業

6 4年度の評価結果 ※必要に応じて展開方向ごとに記載

(1) 施策の全体総括(成果実績やコスト、見直しを要する事務事業等)※基本的に展開方向ごとに記載

総合基本計画に照らして評価する(目的達成のための事務事業が適切か、事務事業の実施方法は適切か)

○成果実績

これまで、商店街活性化等補助金や事業資金融資等を継続し実施してきたが、それに加え企業誘致促進事業、地域振興・観光促進事業を実施してきた。またイベント創出、起業支援等更なる新規事業に取り組んでおり、それぞれ成果をだしている。さらなる歳入増を図るため、ロケーション撮影による行政財産の使用料を得ている。

くにたちビジネスサポートセンターKuni-Bizは、年間722件の経営相談を実施し、個店の売上向上に資することができた。

感染症対策・物価高騰対策に関しては、キャッシュレス決済プレミアムポイント付与事業・商店街が発行するプレミアム付商品券への補助・商店街コロナ対策補助金・光熱費高騰対策支援金、公衆浴場光熱費補助金など各種新制度に機動的に対応し、実施することはできた。

令和5年3月に1件の企業誘致指定を行った。

○改善余地のある事項・課題等

経済対策においては、稼ぐことが第一命題であり、当施策の全ての事務事業は、このことにまず直結していなくてはならない。そういった意味ではこれまでの施策は事業者に対する間接支援施策が多かったことから、ビジネスサポートセンター運営事業をはじめとした、チャレンジする事業者の売上に直接効果のある施策を展開していく必要がある。

(2) 施策の3年度における総合評価

B

成果実績数値の評価(A～E)に、4(3)及び6(1)の定性的要素を加味した評価

A:目標とする成果を挙げており、社会的要請にも十分応えられている。

B:一定の成果を挙げているが、向上・改善の余地がある。

C:成果向上のため、一層の努力が求められる。

D:成果に乏しく、改善が急務である。事業の一部に見直しが必要である。

E:現状の事業では施策の目的を達成することが困難であるため、抜本的な見直しを要する。

7 施策の課題・今後の方向性 ※必要に応じて展開方向ごとに記載

(1) 6年度の取組方針

継続実施してきた事業においては日常からPDCAの実施に取り組み業務改善を行っていく。

旧国立駅舎が令和2年度に開業し観光案内所の運用が始まったため、うまく活用し成果をあげる必要がある。感染症対策に影響を受けた事業者の回復に向け、状況を注視していく。

Kuni-Bizを開業し本格運用したことから、チャレンジする事業者をより手厚く支援していく。

(2) 中期的な取組方針(概ね実施計画期間を想定)

観光手法を駆使し市外からも消費を引き込むとともに、商工業者・創業者が活気をもってチャレンジする環境を創出し、市域経済力を活性化する必要があり、中小企業の収益力強化とベンチャーの育成、観光収益力強化のための環境整備、チャレンジする商店街等の支援、企業誘致の促進を計画に基づき進めていく。